

1. 第2次伊予市総合計画(後期計画)策定の主旨

総合計画は、長期的な展望に立ち、伊予市の目指すべき将来像を描いたものである。平成28年に策定した「第2次伊予市総合計画」の将来像である「まち・ひと ともに育ち輝く伊予市」及び3本の柱からなる未来戦略の構想はそのままに、平成28年3月に策定した伊予市まち・ひと・しごと創生総合戦略が令和2年度に計画期間終了となるのに合わせ、一体的な計画策定を行う。

2. 策定に当たっての方向性

総合計画の後期計画期間においても、扶助費の更なる増加、合併に伴う地方交付税の特例の減少、コロナ禍における経済力低下による税収の減など、厳しい財政状況が続くことが予想されるが、歳出を抑制した施策に絞り込むだけでは、まちの魅力を失いかねない。

施策の実施に当たって費用対効果を検討するのはもちろんのこと、行財政改革に伴う歳入の増及び歳出の減を図りつつ、ふるさと納税の強化や企業や市民との連携による新たな施策を進めることにより、関係人口の増加や移住者の増加を目指す。

なお、策定に当たっては、既に実施している国の総合戦略における5GやSDGsの考え方を取り入れ、コロナ禍の社会情勢にも対応した計画づくりを進める。

3. これまでの実施状況及びこれからの策定スケジュール

・市民と行政との協力によるもの

7月 市民満足度調査実施(1,500人対象、回答者556人、回収率37.1%)

9月 市民討議会実施(2,000人対象、9/27参加者47人)

1月 市民意見公募実施

・若手職員によるSDGs推進プロジェクト(12人)

8月 SDGsの説明、カードゲームを通じたSDGsへの理解

9月 SDGsに関する講演、総合計画の各施策とSDGsの結び付け

10月 各施策におけるSDGs目標の順位付け、目指す理想像の提案

12月 施策方針に沿った指標(目標)の提案、最終調整

・庁内協議に関すること

11月 市民協力及び若手職員の提案を元に全課ヒアリング実施⇒目指す施策方針

12月 計画素案の作成、指標の設定

・総合計画策定審議会

10月 総合計画策定に向けた説明

12月 計画素案及び指標に関する説明、素案に対する意見

1月 市民意見公募資料の説明、計画に対する意見

2月 最終案の確認、答申